

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月14日

【事業年度】 第34期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ステップ

【英訳名】 STEP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍井郷二

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 新井規彰

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 新井規彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高	(千円)	6,786,686	7,131,776	7,378,652	7,668,205	8,244,985
経常利益	(千円)	1,474,758	1,581,436	1,668,551	1,750,598	1,973,169
当期純利益	(千円)	824,793	890,863	912,262	959,004	1,112,878
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,329,050	1,329,050	1,329,050	1,329,050	1,329,050
発行済株式総数	(株)	15,320,000	15,320,000	15,320,000	15,320,000	15,320,000
純資産額	(千円)	8,641,275	9,296,008	9,951,437	10,429,879	11,247,307
総資産額	(千円)	11,267,065	12,290,389	13,914,279	14,421,082	14,965,699
1株当たり純資産額	(円)	579.17	623.08	667.03	707.67	763.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	16.00 ()	17.00 ()	18.00 ()	19.00 (9.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	55.28	59.71	61.15	64.98	75.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	76.7	75.6	71.5	72.3	75.2
自己資本利益率	(%)	9.9	9.9	9.5	9.4	10.3
株価収益率	(倍)	7.02	8.32	7.06	7.46	7.76
配当性向	(%)	28.94	28.47	29.44	29.24	29.14
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,075,472	1,170,519	1,176,415	1,495,008	1,783,894
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,764,200	1,778,132	1,490,757	1,328,228	312,315
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	595,310	74,905	761,761	673,369	881,625
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,305,718	767,024	1,211,563	701,735	1,292,194
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	465 (192)	503 (185)	522 (187)	552 (192)	573 (219)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	経緯
昭和50年1月	ステップ学習教室、藤沢市長後にてスタート
昭和54年9月	株式会社ステップ学習教室設立、2番目のスクールとして六会スクールを開校
昭和57年7月	社名を株式会社教育創造センターに変更 本社を神奈川県藤沢市下土棚471番地に移転
昭和58年4月	教材を自社制作、編集するために教材研究部を設置
昭和58年7月	本社を神奈川県藤沢市長後678番地へ移転
昭和63年6月	教材編集部門を分離独立させ、株式会社アイ・アム(株式会社ステップ教育研究所)を設立
平成元年3月	本社を神奈川県藤沢市朝日町10番地12に移転
平成3年7月	株式会社アイ・アム(株式会社ステップ教育研究所)の株式を取得し100%子会社化 有限会社エスピー出版(株式会社エスピー出版)の株式を取得し100%子会社化
平成3年10月	社名を株式会社ステップに変更
平成4年2月	本社を神奈川県藤沢市湘南台1丁目14番地の17に移転
平成7年3月	神奈川県藤沢市藤沢に現役高校生を対象とした「大学受験STEP」を開校
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年7月	本社を神奈川県藤沢市湘南台2丁目1番地の19へ移転
平成11年6月	学習塾サービス評価(社団法人全国学習塾協会認定)でAAAのランクを取得
平成15年11月	100%子会社である株式会社ステップ教育研究所及び株式会社エスピー出版を吸収合併
平成16年12月	店頭登録制度の改変に伴い、ジャスダック証券取引所への株式上場に移行
平成17年10月	生徒のスクール入退室をメールでご家庭にリアルタイムでお知らせする「STEPパス」サービス(無料)をスタート
平成20年4月	ステップの授業及びイベントの映像をネットでご家庭に配信する「e-STEP」サービス(無料)をスタート
平成21年11月	本社を神奈川県藤沢市藤沢602番地に移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成23年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成23年11月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株式を上場廃止
平成24年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定、公募増資の実施により資本金を1,778百万円に増資

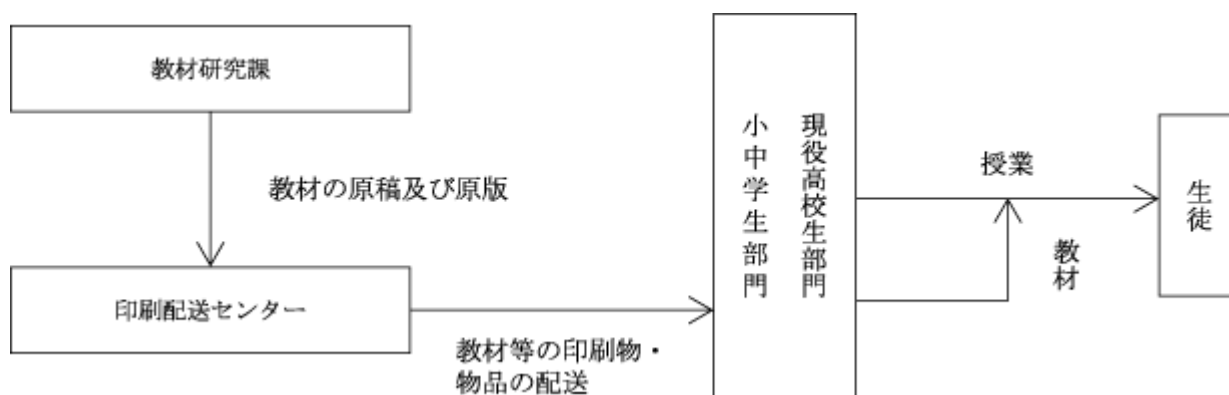
3 【事業の内容】

当社は、学習塾経営及び教材の制作・編集、印刷・製本を行っています。

当社の主な事業内容は、次のとおりです。

事業部門の名称	事業の内容
小中学生部門	小学5年生から中学3年生を対象とした高校受験コースとして、国語、数学(算数)、英語、理科、社会の指導を行っています。
現役高校生部門	高校1年生から3年生の現役高校生を対象とした大学受験コースとして、国語、数学、英語、理科、社会の指導を行っています。
教材制作・印刷部門	教材研究課は、教材の原稿及び原版の制作をしています。印刷配送センターは、教材を中心とした各種印刷及び製本、また授業で使用する物品の配送をしています。 なお、教材収入は、学習塾各部門の売上高に含まれています。

以上の当社の事業内容について図示すると次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成24年9月30日現在

事業部門別		従業員数(人)
教務部門	小中学生部門	430 (36)
	現役高校生部門	105 (8)
事務部門		38 (175)
合計		573 (219)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時雇用者には、パートタイマー及び各種契約社員等を含んでいます。

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
573 (219)	34.6	8.0	5,669,637

- (注) 1 従業員数は就業人員で、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時雇用者には、パートタイマー及び各種契約社員等を含んでいます。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、この項の記載金額には消費税等は含まれていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、神奈川県を地盤とする学習塾です。小・中・高校生（小5～高3）を対象に、「勉強を通して自分を伸ばしたい」「志望校に合格したい」「成績を上げたい」「勉強する面白さを体感したい」「上手な勉強法を身に付けたい」「苦手教科を克服したい」等の様々な学習ニーズにこたえ、勉強の過程と結果を全体として大切にしながら、日々生徒達の成長に貢献できる授業の実践に全力で取り組んでいます。

当社は、「日々、全教師、全スタッフが授業の質とシステムの向上に全力を投入する」ことをモットーとしています。教師を授業の専門職、技術職として位置づけ、その授業力の向上への努力と情熱は、私共の学習塾としての根幹をなしています。平成24年9月末の段階で、全教師548名のうち508名（全体の92.7%）が正社員専任教師であり、毎週のように研修を重ね、技術の向上に取り組んでいます。

また、合格実績は、私どもの活動の成果のすべてを表すものではありませんが、努力の一端を表す結果ではあると思います。今春の高校入試では、「学力向上進学重点校」をはじめとする神奈川県の公立トップ高校20校に1,684名のステップ生が合格しました。これは過去最高の人数であり、県内公立高校に合格したステップ生全体の41.6%に相当します。また、これら公立トップ高校のうち半数以上の12校において、塾別の合格者数でステップがトップとなっています。一方、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち39名を占め、4年連続で各塾中トップの実績を残しています。

現役高校生部門についても、大学進学実績は着実に向上しています。今春の国公立、早慶上智への合格者数は過去最高の308名となりました。ステップでは、「部活に励みたい、学校行事に打ち込みたい」等の一人一人の多彩な高校生活を大事にしながら、同時に現役合格をめざした学習指導を行う体制を目指し、多様化した受験形態に対応するシステム作り、環境作りを精力的に進めています。また、中学生部門を有した学習塾としての強みを募集面で活かしながら、ブランド力の強化を図っています。

当事業年度は、新たに川崎市の宮前平に進出するなど当社のドミナントエリアを拡充する形で小中学生部門4スクール、現役高校生部門1校の計5か所の新規展開を行いました。その結果、スクール数は現状、小中学生部門が104スクール、現役高校生部門は11校、個別指導部門1校の計116校となっています。

生徒数の伸びは、東日本大震災の影響を払拭しきれっていない学年が一部残るものの、小中学生部門、現役高校生部門ともに全体としては大震災前のペースを取り戻す推移となり、塾生総数で見た当期の平均は前年同期比5.4%増となっています。

以上の結果、当期の売上高は8,244百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は1,944百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は1,973百万円（前年同期比12.7%増）、当期純利益は1,112百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で5.0%の増加等により、6,909百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

現役高校生部門

現役高校生部門は生徒数が期中平均で7.6%の増加等により、1,335百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び預金同等物は1,292百万円と前年同期と比べ590百万円（84.1%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額による支出が748百万円ありましたが、税引前当期純利益が1,940百万円であったこと等により、1,783百万円の収入となり前年同期と比べ288百万円（19.3%増）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、旧校舎土地建物の売却による収入はありましたが、新校舎の建設及び土地建物の取得等により312百万円の支出となり、前年同期と比べ1,015百万円（76.5%減）の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入はありましたが、長期借入金の返済及び配当金の支払により881百万円の支出となり、前年同期と比べ208百万円（30.9%増）の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	第34期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
小中学生部門(千円)	6,909,001	106.5
現役高校生部門(千円)	1,335,984	113.0
合計	8,244,985	107.5

3 【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力しています。

教師育成制度の強化

教師育成の要として長年に渡って実施している授業研修は、当社の文化と言っても過言ではありません。さらに本部専属スタッフによる授業監査制度も、スクール運営や授業の実状を掌握する手段として、また現場へのタイムリーなサポートとして定着しています。この二つの制度を有効活用することによって、学習サービスのより一層の高度化を図っていきます。

採用活動の強化

採用活動の強化を進めるため、人事採用部門の人材養成に力を注いでいます。また、人材募集媒体の多様化を含めた採用活動ノウハウの見直し、向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の有為な人材の採用に力を尽くしています。

新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来からのドミナント戦略にそって、効率的、効果的なスクール展開を追求しています。現役高校生部門は、公立トップ高校を中心とした現役高校生のニーズにそった立地を重要視しています。また、小中学生部門、現役高校生部門共に移転も含めた旧校舎のリニューアルを積極的に進めています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

教育制度の変更に関するリスク

学習指導要領や入学試験等の教育制度は行政によってたびたび変更されます。当社では教材研究課を設置し、情報収集やオリジナルテキストの作成等によってこれら制度変更に対応しつつ学習指導及び進路指導を行っていますが、不測の制度変更に対する適切な対応に時間を要した場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保に関するリスク

当社は原則として教師は正社員として雇用し、自社で育成する方針です。したがって、人材確保又は教師の育成が計画通りに進まない場合、教師が大量に退職した場合は、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

特定地域への依存に関するリスク

当社は神奈川県内に集中して事業を展開しているため、当社の事業は神奈川県及びその周辺地域の景気動向の影響を受けます。したがって、神奈川県及びその周辺地域の景気動向が悪化した場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損リスク

当社が保有している固定資産について、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損損失が発生する可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

少子社会の定着

学習塾は、少子社会の影響を直接受ける業界の一つです。当社が事業展開する神奈川県に関しては、当面は少子化は底を打ち、17歳以下の生徒・児童人口は統計上横這いないし若干増加する傾向にありますが、長期的には学習塾に通塾する生徒数が全体として減少する可能性があります。

敷金・保証金の保全、回収

当社の各スクール校舎のうち、賃借物件の賃借条件は近隣相場を参考にしながら採算性を考慮した水準で締結し、さらに契約締結後も、定期的に賃借条件の見直し、賃貸人の信用調査を実施しています。

しかし、賃貸人の信用調査は必ずしも常に完璧とは言えない面があります。また、調査結果で問題点を認識しても、賃貸人の状況によっては敷金・保証金の保全、回収ができない可能性があります。

個人情報の保護管理

当社は、社員、取引先、株主等にとどまらず、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な個人情報を保有しています。これは事業の性格上、必要不可欠のものであり、従来からその収集、管理、利用に関して厳格なルールとシステムにより細心の注意を払ってきました。結果、経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会と社団法人全国学習塾協会が認定するプライバシーマークの使用許諾を得ています。実際、個人情報が社外に流出したり不当に利用されるといったトラブルは、現状のセキュリティー体制のもとでは、今まで一度も発生していませんが、IT技術の目覚ましい進化とその悪用によって不測の事態が起こりうる可能性があります。

自然災害等が発生した場合のリスク

当社が教室展開している神奈川県及びその周辺地域において、大規模な地震等の自然災害や感染症が発生した場合、生徒の新規入会が停滞したり、当社の一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。また、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

季節による業績の変動

当社は夏期特別講習及び冬期特別講習を行っています。そのため、特別講習の実施月は通常授業のみを実施する月に比べ、売上高が高くなっています。また、塾生数に関しましては、塾生が卒業により退会する2月から3月にかけて最も塾生数が少なくなる傾向にあります。そのため、特別講習を実施しない第3四半期（4月～6月）の収益性が低くなる傾向にあり、第4四半期（7月～9月）及び第1四半期（10月～12月）は収益性が高くなる傾向にあります。

教室の開校計画の変更に係るリスク

当社では、新規開校にあたっては、立地条件及び安全性の確保等を考慮して物件選定を行っています。しかしながら、希望する物件の確保が計画通りに進まない場合には、開校計画が変更になる可能性があります。また、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

競合に関する影響

当社では、小中学生及び現役高校生を対象とした学習塾を展開していますが、特にターゲットとしている高校受験に向けた学習塾には、多くの競合先があります。当社では、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、塾生数の増加に努めていますが、万が一、当社の合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合は、新規入会塾生の減少や通塾生の減少等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

塾生の安全管理

当社では、社団法人全国学習塾協会の定める「学習塾に通う子どもの安全確保ガイドライン」に準拠した「ステップに通う子どもの安全確保ガイドライン」を作成し、安全・安心な学習環境の整備、通塾状況の改善に努めています。

しかしながら、何らかの事情により当社の管理責任が問われる事態が発生し、これらに関する費用が増加した場合、または、当社の評価の低下に繋がった場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

法令関連

学習塾の運営に関連する主な関連法令は、特定商取引に関する法律、著作権法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法等があります。当社では、特定商取引法において禁止されている誇大・虚偽広告や、不当な勧誘行為等を行わないための組織的な予防体制の構築に努めており、また、著作権法については各教師がこれを十分に理解し、著作権者の許諾をとるための作業マニュアル等の整備を行っています。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、万が一、訴訟等が起きた場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態

資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比544百万円増の14,965百万円となりました。

主な要因は現預金の増加によるものです。

流動資産は、営業活動が順調に推移したことによる現預金の増加等により、前事業年度比626百万円増の1,858百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少等により、前事業年度末比81百万円減の13,106百万円となりました。

負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末比272百万円減の3,718百万円となりました。

流動負債は、借入返済による減少はありましたが、未払法人税等や未払消費税等の増加などにより前事業年度末比179百万円増の2,027百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比451百万円減の1,691百万円となりました。

純資産

当事業年度末における純資産は、当期純利益の増加等により前事業年度末比817百万円増の11,247百万円となりました。自己資本比率は、総資産の増加率を純資産の増加率が上回ったことにより前事業年度末比2.9ポイントアップの75.2%となりました。

キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
自己資本比率(%)	72.3	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	49.6	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.3	61.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高実績は、期中平均5.4%の生徒人数増を反映して8,244百万円（前事業年度比7.5%増）となりました。

売上原価は社員の増加による人件費増などにより427百万円増となりました。

販売管理費は支払手数料の減少などにより31百万円減となりました。

結果、営業利益は1,944百万円（前事業年度比10.3%増）となり、営業利益率は当社の経営指標である20%を上回る、23.6%となりました。

経常利益は1,973百万円（前事業年度比12.7%増）となり、また、法人税、住民税及び事業税を808百万円計上したことなどにより、当期純利益は1,112百万円（前事業年度比16.0%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は生徒たちの学力向上をサポートし、その成果を通して社会へ貢献することを基本理念としています。それを実現するためには「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」が重要であり、それを担う有為な人材の採用・育成が経営戦略の要となります。そのため、人材採用・育成の専門チームを組織し、積極的な採用、育成活動をコンスタントに行っています。

神奈川県では、最近、入試や学区制度の相次ぐ改革、大学進学実績の向上、教育内容の多様化等、公立高校の復権が進んでいます。当社の小中学生部門は、公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきたことが強みとなり、この公立高校の復権を追い風としています。

現役高校生部門は、大学入試が実質的な全入化に近い状況の中で、学校生活の充実と大学受験への実力養成という現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応が課題です。一人一人の多彩な高校生活の状況を丁寧に把握した上で学習指導を行う体制の構築、受験形態の多様化に対応したシステム作り、環境作り等に全力でチャレンジしているところです。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として、現役高校生部門の発展を図ります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

現状、順調に推移している生徒人数ですが、この背景には上述した長年の蓄積である授業力、進学面での実績に加え、来春から導入される神奈川県公立高校入試新制度の影響もあると思われます。新制度では、受験生のほぼ全員が学力検査と面接を受けることとなります。学力検査は記述式問題の増加など難度の上昇が予想されるため、受験学年である中3生を中心に通塾ニーズが強まっています。また、学力検査・面接・内申の3要素の比重の選択幅が広がるなど、運用レベルでの対応次第で高校ごとの選抜事情が異なってくるため、これまでも増して詳細な進学情報も求められています。さらに、主に一部トップ高校で実施される「特色検査」の内容も注目されています。ステップでは、他塾に先駆けて新入試制度への対応を進め、受験生・保護者のニーズに応える体制をとっていますが、力が試されるのはこれからです。

当社が注力している現役高校生部門は、今春の大学入試結果において過去最高の合格実績を残すことができました。少子化と大学定員の拡大を主たる要因として、大学入試における競争の緩和による環境変化が進行中ですが、小中学生部門同様、今後とも授業内容の高品質化と進学指導力の向上に努め、「学校生活の充実と大学受験への実力養成」という、現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応に努めます。

また、昨今の社会情勢や景気動向がご家庭に与える影響についても、注意深く見守り実態の把握に努める必要があると考えています。

なお、来春の新スクールの開校は、当社のドミナントエリアおよびその近隣地域を中心に小中学生部門で3～4スクール、現役高校生部門で1校を予定しています。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項の記載金額には消費税等は含まれていません。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は 422,657千円（うち建物賃貸借保証金29,651千円）であり、小中学生部門および現役高校生部門の営業拡大および設備の改善を目的に実施しています。

その主なものは高校受験茅ヶ崎スクールおよびHi-STEP茅ヶ崎スクールの移転に伴う建物建築費用179,199千円、高校受験4スクールおよび大学受験1校の新規開校に伴う費用68,860千円、高校受験衣笠スクール開校に伴う土地建物の取得ならびに建物改修工事費用45,472千円です。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりです。

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	差入 保証金	その他	合計	
スクール113校 (神奈川県藤沢市他)	小中学生部門 現役高校生部門	教室	3,928,799	2,264	3,600,409 (9,726.22)	412,980	238,620	8,183,073	516 (147)
本部、スクール3校 (神奈川県藤沢市)	全社(共通) 小中学生部門 現役高校生部門	管理業務 教室	978,198	573	1,335,037 (941.33)		10,544	2,324,352	54 (39)
社員寮18棟 (神奈川県藤沢市他)	全社 (共通)	社員寮	252,120		1,555,026 (3,055.88)	90	0	1,807,236	()
保養所2ヶ所 (静岡県熱海市他)	全社 (共通)	福利厚生施設	5,686		31,648 (58.38)			37,334	()
印刷配送センター (神奈川県藤沢市)	全社 (共通)	教材等印刷 ・製本及び 教材・物品 等の配送	35,478	19,489	127,824 (927.85)		496	183,289	1 (18)
教材研究課 (神奈川県藤沢市)	全社 (共通)	教材制作			()		438	438	2 (15)
湘南シーサイド・ラボ (神奈川県茅ヶ崎市)	全社 (共通)	理科実験 合宿設備	44,096		278,805 (1,070.84)		492	323,393	()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定を含んでいます。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。

3 スクール116校のうち77校は校舎を賃借により使用しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末における重要な設備の新設計画は、次のとおりです。

事業部門の名称	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
小中学生部門	当社高校受験新設1スクール	神奈川県 (横須賀市)	建物	46,098	16,098	増資資金 自己資金		平成24年11月
	当社高校受験新設3スクール	神奈川県	建物	60,000		増資資金 自己資金	平成24年11月	平成25年3月
	当社高校受験2スクール移設	神奈川県 (茅ヶ崎市)	建物	325,112	180,932	借入金 自己資金		平成24年10月
	当社高校受験スクール移設	神奈川県 (横浜市)	土地 建物	715,000		増資資金 自己資金	平成24年11月	未定
	当社高校受験スクール移設	神奈川県 (座間市)	土地 建物	327,138	5,000	増資資金 自己資金	平成24年10月	未定
現役高校生部門	当社大学受験新設1校	神奈川県 (相模原市)	建物	20,000	2,340	増資資金 自己資金		平成25年3月
会社(共通)	印刷配送センター	神奈川県 (藤沢市)	建物	240,000		増資資金 自己資金	平成24年12月	平成25年7月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,880,000
計	46,880,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,320,000	16,670,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で す。
計	15,320,000	16,670,000		

(注) 1 平成24年10月25日を払込期日とする公募増資により、発行済株式数が1,350,000株増加しています。

2 平成24年10月26日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日(注) 1	11,490	15,320		1,329,050		1,402,050

(注) 1 1株を4株に株式分割

2 平成24年10月3日開催の取締役会決議により、平成24年10月25日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行を行い、発行済株式数が1,350千株、資本金および資本準備金がそれぞれ449,280千円増加しています。

発行価格：710.00円 発行価額：665.60円 資本組入額：332.80円

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	15	22	9		1,482	1,535	
所有株式数(単元)		11,663	492	44,258	15,552		81,222	153,187	1,300
所有株式数の割合(%)		7.61	0.32	28.89	10.15		53.03	100	

(注) 1 自己株式581,633株は、「個人その他」に5,816単元を含めて記載しています。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ケー・プランニング	神奈川県茅ヶ崎市浜竹3丁目4-55	4,238,000	27.66
龍井 郷二	神奈川県茅ヶ崎市	1,302,800	8.50
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズ ストック ファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,300,000	8.48
龍井 喜久江	神奈川県茅ヶ崎市	1,071,600	6.99
S T E P社員持株会	神奈川県藤沢市藤沢602番地	879,280	5.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	427,700	2.79
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	360,000	2.34
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都中央区晴海1丁目8-12 (東京都江東区木場2丁目17-13 日本電子計算(株)BPO第二課横浜)	320,000	2.08
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	180,000	1.17
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1丁目8-11	180,000	1.17
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバ ス (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	150,000	0.97
計		10,409,380	67.95

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

2 上記のほか、自己株式581,633株(3.79%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 581,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,737,100	147,371	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	15,320,000		
総株主の議決権		147,371	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ステップ	神奈川県藤沢市藤沢 602番地	581,600		581,600	3.79
計		581,600		581,600	3.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式			580,000	386,048
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	581,633		1,633	

3 【配当政策】

当社は、有効な資金活用による安定的・継続的な成長実現を通して株主の皆様のご期待に応えられるよう長期的視点から配当を行うことを基本方針としています。配当につきましては従来通り業績に応じて柔軟に行うことを予定しています。現状、配当性向30%を大まかな目安にしています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり22円とし、期末配当で12円としています。この結果、当期の配当性向は29.1%となりました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、営業地域・分野の拡大・充実のために有効投資していきたいと考えています。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年4月27日 取締役会決議	147,383	10.00
平成24年12月14日 定時株主総会決議	176,860	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	454	539	510	504 539	630
最低(円)	370	320	401	476 419	443

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成23年9月26日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成23年9月27日以降は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	565	555	543	585	630	624
最低(円)	526	501	502	550	569	565

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員	龍井 郷二	昭和24年2月22日生	昭和50年1月 ステップ学習教室(個人経営)創業 昭和54年9月 株式会社ステップ学習教室設立(現 株式会社ステップ)代表取締役社 長就任 昭和57年7月 当社取締役就任 昭和60年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成元年10月 有限会社ケー・プランニング代表 取締役社長就任(現任) 平成23年10月 当社執行役員(現任)	(注)3	1,302
常務取締役	執行役員	池永 郁夫	昭和31年4月29日生	昭和55年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和62年4月 ロイズバンクPLC入行 平成元年8月 セキュリティ・パシフィック・ナ ショナル・バンク入行 平成3年6月 香港上海銀行入行 平成4年3月 当社入社 平成4年4月 当社湘南深沢スクール室長 平成5年4月 当社大和ブロック長 平成6年5月 当社取締役就任 平成20年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年10月 当社執行役員(現任)	(注)3	30
取締役	常務執行役員 教務部長	高橋 豊明	昭和33年2月1日生	昭和56年9月 株式会社陽光入社 昭和61年4月 当社入社 平成2年4月 当社辻堂スクール室長 平成4年12月 当社取締役就任 平成7年4月 当社高校受験塾長 平成23年4月 当社執行役員 当社Hi-STEPブロック長 平成23年10月 当社常務執行役員教務部長(現 任) 平成23年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	28
取締役	執行役員 大学受験 藤沢校室長	中川 慎一	昭和31年10月27日生	昭和56年3月 中川学習塾創業 平成6年4月 当社入社 平成10年4月 当社大学受験茅ヶ崎校室長 平成18年4月 当社大学受験塾長 平成18年12月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 当社大学受験藤沢校室長(現任) 平成21年4月 当社藤沢・茅ヶ崎ブロック長 平成23年10月 当社執行役員(現任)	(注)3	11
取締役	常務執行役員 横浜エリア強 化部長兼横浜 北部ブロック 長	梅澤 直之	昭和48年7月27日生	平成8年4月 当社入社 平成12年4月 当社三ツ境スクール室長 平成17年4月 当社横浜相鉄ブロック長 平成23年4月 当社執行役員 平成23年10月 当社常務執行役員横浜エリア強化 部長兼横浜相鉄ブロック長 平成24年4月 当社中川スクール室長就任(現 任) 当社常務執行役員横浜エリア強化 部長兼横浜北部ブロック長(現 任) 平成24年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 中途研修部長 兼大和ブロック長	飯田 敦	昭和49年2月8日生	平成9年4月 当社入社 平成13年4月 当社秦野スクール室長 平成19年4月 当社秦野ブロック長 平成23年4月 当社執行役員 当社鶴間スクール室長(現任) 当社大和ブロック長 平成23年10月 当社常務執行役員中途研修部長兼大和ブロック長(現任) 平成24年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役	常務執行役員 総務本部長	新井 規 彰	昭和49年9月7日生	平成9年4月 当社入社 平成12年4月 当社企画室主任 平成18年4月 当社総務部主任 平成22年7月 当社総務課課長(現任) 平成23年1月 当社総務副本部長 平成23年4月 当社執行役員 平成23年10月 当社常務執行役員(現任) 平成24年12月 当社取締役就任(現任) 当社総務本部長(現任)	(注)3	2
取締役		河井 榮 治	昭和22年7月5日生	昭和41年4月 高島株式会社入社 昭和58年5月 株式会社ハイランド取締役 昭和62年5月 同社常務取締役 平成元年5月 同社代表取締役社長 平成17年5月 同社代表取締役社長退任 高島株式会社理事 平成20年3月 同社理事退任 平成20年5月 株式会社グロー工業専務取締役 平成22年10月 同社退社 平成23年4月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役		石黒 博	昭和25年8月1日生	昭和51年4月 日本酸素株式会社入社 昭和58年1月 小学館プロダクション株式会社入社 昭和59年4月 当社入社 昭和61年7月 当社海老名スクール室長 平成4年4月 当社中部ブロック長 平成7年4月 当社大和ブロック長 平成12年4月 当社大学受験平塚校室長 平成17年4月 当社freeSTEP(現K-STEP)平塚校室長 平成23年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		飯島 晴 雄	昭和24年3月15日生	昭和46年4月 戸田建設株式会社入社 平成14年6月 同社横浜支店建築工事部長 平成18年3月 同社横浜支店長 平成21年7月 同社退社 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		木佐 貴 利 数	昭和24年10月12日生	昭和48年4月 大和証券株式会社入社 平成4年1月 同社法人部長 平成7年4月 同社藤沢支店長 平成12年7月 大和証券SMBC株式会社法人部長 平成14年7月 NIFベンチャーズ株式会社部長 平成19年10月 日の出証券株式会社執行役員 平成22年3月 同社退社 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	15
計						1,398

- (注) 1 取締役 河井榮治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2 監査役 飯島晴雄及び木佐貫利数は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3 取締役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4 監査役石黒博の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 また、監査役飯島晴雄及び木佐貫利数の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役1名を選任しています。
 補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松田 修二	昭和24年2月15日生	昭和56年6月 なぎさ書房設立代表(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

- 6 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、以下の通りです(取締役兼務者を除く)。

役名	職名	氏名
常務執行役員	新人研修部長兼藤沢ブロック長	塚本 徹
常務執行役員	広報部長兼横須賀ブロック長	高瀬 裕之
執行役員	長後ブロック長	遠藤 陽介
執行役員	海老名ブロック長	村上 進
執行役員	茅ヶ崎ブロック長	関島 朋宏
執行役員	厚木秦野ブロック長	袴田 剛
執行役員	平塚ブロック長	山口 欣吾
執行役員	小田原ブロック長	齋藤 豊
執行役員	相模原ブロック長	木村 和人
執行役員	高校部運営本部副本部長	大黒 晃禎

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全・公正にして透明性の高い経営の実現を重要課題の一つと認識し、法令遵守、社内ルールの徹底、的確かつ迅速な意志決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図り、時代の要請に応じたコーポレート・ガバナンスの機能拡充と全社的なコンプライアンス体制の強化に努めています。

このような視点から、当社ホームページへの最新情報の掲載も含めたタイムリーなディスクロージャーを重視し、継続的なIR活動を重ねています。

b) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、当有価証券報告書提出日現在、取締役8名で構成されており、うち1名は社外取締役としています。取締役会は定例会議を原則月一回、また必要に応じて開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、業務執行の監督を行っています。定例会議には、全監査役も原則として出席しています。

また、取締役及び執行役員からなる運営会議が毎月一回開催され、取締役会決定事項の趣旨伝達、執行具体策の討議・決定と執行指示の徹底及び情報の共有化を図っています。

当社は監査役制度を採用しており、当有価証券報告書提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制です。監査役は取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、監査法人との連携を通じて、その実効性を高めることに努めています。

また、内部監査室と連携の上、業務活動の法令遵守及び適法性について、定期的に内部監査を実施しています。

c) 企業統治の体制を採用する理由

当社において現行の体制が、経営の健全性、公正性及び透明性を維持し、法令遵守、社内ルールの徹底、的確かつ迅速な意志決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化、時代の要請に応じたコーポレート・ガバナンスの機能拡充と全社的なコンプライアンス体制の強化が実現できる体制であると考えているからです。

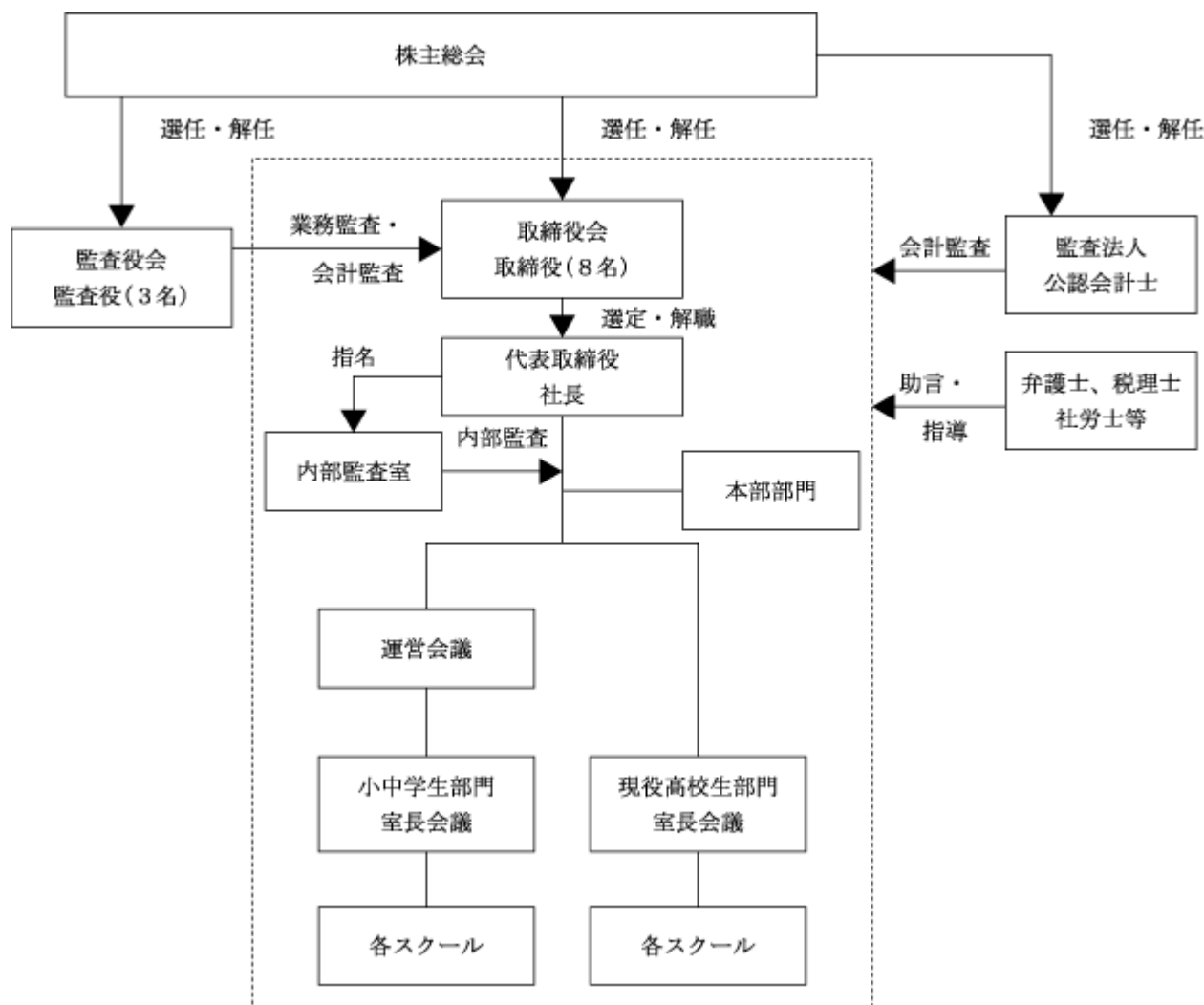
d) 内部統制システムの整備の状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られています。

また、内部統制システムの有効性の検証として、内部監査室による内部監査が実施されています。

内部監査室は、社長の指名によって任命された者7名で構成され、必要な監査・調査を実施しています。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



e) リスク管理体制の整備の状況

当社では、予見しうるリスクに関しては、当該リスク主管責任部署がリスク管理規程をはじめとする社内規程に従って定期的リスク発生状況をモニタリングし、結果を部署責任者、運営会議、取締役会まで報告し、全社レベルでの把握、対応策の検討が行われ、実際の問題解決には総合リスク対策委員会を中心として組織的に当たる体制をとっています。予見不可能な緊急のリスク発生に対しては、主管責任部署責任者から総合リスク対策委員会委員長に迅速な報告を直接行い、その指揮、命令のもとに問題解決に当たるルートを構築しています。

なお、その過程において必要な場合には、適法かつ効果的な対応を実現するため、弁護士、監査法人等の公正、的確な助言、指導を受けています。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査規程に基づき、内部監査室が業務監査と内部統制監査を実施し、その状況を社長に報告しています。内部監査室は、社長の指名によって任命された者7名で構成され、そのうち社長に直接報告を行う内部監査室長を指名し、毎年度計画に基づき内部監査を実施しています。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善状況報告書を入手し、改善状況を確認しています。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化および業務の適正な遂行を図っています。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成しています。非常勤監査役2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。監査役は、取締役の職務執行状況の業務監査を、会計監査のみ

ならず取締役の行為全般にわたり行い、また、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常時適法性の確保に努めています。更に会計監査人や内部監査室と適宜連絡を取ることで情報の共有化を行い、監査の実効性を確保しています。

内部監査室は、監査役及び会計監査人と、情報連絡や意見交換を行う等相互に連携して、監査の有効性と効率性を高めています。

社外取締役及び社外監査役

当社は平成22年12月15日開催の第32回定時株主総会において2名の社外監査役を、また平成23年4月20日開催の臨時株主総会において1名の社外取締役を選任しています。

飯島晴雄氏は建設業界に長年携わった経験を有し、業界の状況にも精通している客観的な経営監視が可能と考え、社外監査役に選任しています。同氏は当社株式2,000株を所有していますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

木佐貫利数氏は、証券会社での豊富な経験と幅広い知識・見解を有していることから社外監査役に選任しています。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ています。同氏は、当社株式15,000株を所有していますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

河井榮治氏は長年の会社経営の経験があり、そのノウハウを当社のコーポレート・ガバナンス強化に活かすため社外取締役に選任しています。同氏は当社株式2,000株を所有していますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針については特別定めていませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しています。

また、社外役員を交えての、独立性を確保した現在の経営監視体制は客観性・中立性を確保しており有効に機能しているものと考えています。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	80,487	80,487			5
監査役 (社外監査役を除く)	9,293	5,133		4,160	2
社外役員	6,011	6,011			3
合計	95,791	91,631		4,160	10

(注) 1. 上記人員数及び報酬等の額には、平成23年12月15日開催の第33回定時株主総会終結の時をもって退任した、監査役1名分が含まれています。

2. 報酬の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

3. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成6年12月開催の定時株主総会決議において、取締役150百万円(年額)、監査役20百万円(年額)を限度としています。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

当社では、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬（取締役年額150百万円以内、監査役年額20百万円以内）の範囲内で、経営状況、経済情勢、個人業績等を考慮して、取締役会、監査役会それぞれの協議により決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 12,459千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

（前事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社横浜銀行	30,000	11,730	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	15	1,218	円滑な取引関係等の維持のため

（当事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社横浜銀行	30,000	11,130	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	15	1,329	円滑な取引関係等の維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	48	25			22

会計監査の状況

会計監査は株主総会において選任された有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当社が作成した財務諸表等により企業内容の適正性や財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性を評価し、財務諸表の適否に係る意見表明を行うといった通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めています。

業務を遂行した公認会計士の名前、所属する監査法人及び継続監査年数は次のとおりです。
有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 水上 亮比呂

指定有限責任社員 業務執行社員 石上 卓哉

(注) 継続監査年数については、全員7年以内です。

監査補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項に定められた取締役及び監査役の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、会社法第425条第1項各号に定められた範囲内でその責任を免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の最低責任限度額とする契約を締結しています。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
13,000		13,000	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、前事業年度までの監査内容および監査公認会計士から提示された当事業年度の監査計画の内容等を総合的に勘案して決定しています。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の変更等に対する確に対応していくため、会計監査人との緊密な連携や、各種セミナーへの参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、当該課題に取り組んでいます。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,733	1,545,012
売掛金	43,910	58,263
有価証券	34,642	55,243
たな卸資産	1 19,573	1 16,474
前払費用	97,907	103,432
繰延税金資産	102,978	75,556
その他	7,436	6,131
貸倒引当金	1,453	1,340
流動資産合計	1,232,729	1,858,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,258,150	2 8,284,564
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,803,373	3,073,664
建物(純額)	5,454,777	5,210,900
構築物	201,983	202,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	110,621	123,279
構築物(純額)	91,362	79,167
機械及び装置	52,131	58,420
減価償却累計額	32,217	37,721
機械及び装置(純額)	19,914	20,698
車両運搬具	19,797	19,797
減価償却累計額	16,613	18,167
車両運搬具(純額)	3,183	1,629
工具、器具及び備品	198,625	195,927
減価償却累計額及び減損損失累計額	149,548	143,634
工具、器具及び備品(純額)	49,077	52,292
土地	2 6,969,530	2 6,928,751
建設仮勘定	1,732	198,272
有形固定資産合計	12,589,578	12,491,712
無形固定資産		
電話加入権	5,165	2,613
その他	21,916	20,101
無形固定資産合計	27,082	22,715
投資その他の資産		
投資有価証券	12,996	12,484
長期貸付金	19,351	16,851
長期前払費用	6,061	5,336
繰延税金資産	132,488	139,707
差入保証金	396,977	413,070
その他	3,816	5,048
投資その他の資産合計	571,691	592,499
固定資産合計	13,188,353	13,106,926
資産合計	14,421,082	14,965,699

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 1,006,851	2 897,698
リース債務	9,487	9,016
未払金	88,750	113,516
未払費用	128,315	180,972
未払法人税等	402,648	463,984
未払消費税等	48,377	135,220
前受金	19,359	16,465
預り金	81,938	135,949
前受収益	3,079	3,099
賞与引当金	54,668	59,488
資産除去債務	-	1,846
その他	4,610	9,974
流動負債合計	1,848,086	2,027,232
固定負債		
長期借入金	2 1,758,272	2 1,291,574
リース債務	21,609	30,463
役員退職慰労引当金	224,890	220,730
資産除去債務	126,231	137,385
その他	12,113	11,006
固定負債合計	2,143,116	1,691,159
負債合計	3,991,203	3,718,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金		
資本準備金	1,402,050	1,402,050
資本剰余金合計	1,402,050	1,402,050
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	7,643,148	8,461,259
利益剰余金合計	7,877,975	8,696,086
自己株式	165,591	165,591
株主資本合計	10,443,484	11,261,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,604	14,287
評価・換算差額等合計	13,604	14,287
純資産合計	10,429,879	11,247,307
負債純資産合計	14,421,082	14,965,699

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	7,668,205	8,244,985
売上原価	5,310,855	5,738,086
売上総利益	2,357,350	2,506,899
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	205,638	194,774
貸倒引当金繰入額	1,168	720
役員報酬	86,919	91,631
給料及び手当	81,799	81,893
賞与	13,323	14,749
賞与引当金繰入額	1,548	1,720
退職給付費用	840	735
福利厚生費	17,702	18,589
減価償却費	27,802	24,535
支払手数料	61,354	40,918
租税公課	39,197	40,186
その他	56,216	51,704
販売費及び一般管理費合計	593,512	562,157
営業利益	1,763,837	1,944,741
営業外収益		
受取利息	307	352
受取家賃	77,989	89,365
リース解約益	-	15,704
その他	10,894	21,113
営業外収益合計	89,191	126,535
営業外費用		
支払利息	36,411	29,617
賃貸費用	64,721	62,781
その他	1,297	5,709
営業外費用合計	102,430	98,107
経常利益	1,750,598	1,973,169
特別利益		
固定資産売却益	-	49,614
特別利益合計	-	49,614
特別損失		
固定資産除却損	1 24,145	1 16,999
減損損失	2 510	2 64,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,178	-
特別損失合計	106,834	81,925
税引前当期純利益	1,643,763	1,940,858
法人税、住民税及び事業税	719,555	808,455
法人税等調整額	34,796	19,525
法人税等合計	684,758	827,980
当期純利益	959,004	1,112,878

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)			増減
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
人件費								
1 給与及び手当		2,544,989			2,687,144			
2 賞与		528,847			630,120			
3 賞与引当金繰入額		52,049			56,599			
4 退職給付費用		45,862			49,911			
5 その他		519,491	3,691,240	69.5	572,064	3,995,840	69.6	304,600
教材費			265,763	5.0		292,912	5.1	27,149
経費								
1 消耗品費		99,016			115,682			
2 減価償却費		283,239			288,454			
3 地代家賃		631,893			665,904			
4 その他		339,702	1,353,851	25.5	379,291	1,449,333	25.3	95,481
売上原価			5,310,855	100.0		5,738,086	100.0	427,230

(注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用です。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,329,050	1,329,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,329,050	1,329,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,402,050	1,402,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,402,050	1,402,050
資本剰余金合計		
当期首残高	1,402,050	1,402,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,402,050	1,402,050
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	137,027	137,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	97,800	97,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,800	97,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,085,330	7,643,148
当期変動額		
剰余金の配当	401,187	294,767
当期純利益	959,004	1,112,878
当期変動額合計	557,817	818,110
当期末残高	7,643,148	8,461,259
利益剰余金合計		
当期首残高	7,320,157	7,877,975
当期変動額		
剰余金の配当	401,187	294,767
当期純利益	959,004	1,112,878
当期変動額合計	557,817	818,110
当期末残高	7,877,975	8,696,086

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	88,257	165,591
当期変動額		
自己株式の取得	77,333	-
当期変動額合計	77,333	-
当期末残高	165,591	165,591
株主資本合計		
当期首残高	9,962,999	10,443,484
当期変動額		
剰余金の配当	401,187	294,767
当期純利益	959,004	1,112,878
自己株式の取得	77,333	-
当期変動額合計	480,484	818,110
当期末残高	10,443,484	11,261,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,562	13,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,042	683
当期変動額合計	2,042	683
当期末残高	13,604	14,287
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,562	13,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,042	683
当期変動額合計	2,042	683
当期末残高	13,604	14,287
純資産合計		
当期首残高	9,951,437	10,429,879
当期変動額		
剰余金の配当	401,187	294,767
当期純利益	959,004	1,112,878
自己株式の取得	77,333	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,042	683
当期変動額合計	478,442	817,427
当期末残高	10,429,879	11,247,307

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,643,763	1,940,858
減価償却費	358,992	359,283
減損損失	510	64,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82,178	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	230	113
賞与引当金の増減額（は減少）	1,064	4,819
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	4,160
受取利息及び受取配当金	637	676
支払利息	36,411	29,617
有形固定資産除却損	24,145	16,999
有形固定資産売却損益（は益）	-	49,614
売上債権の増減額（は増加）	311	14,352
たな卸資産の増減額（は増加）	1,764	3,099
前払費用の増減額（は増加）	401	6,257
未払金の増減額（は減少）	61,158	123,763
未払費用の増減額（は減少）	3,417	52,656
その他	321	40,254
小計	2,208,437	2,561,105
利息及び配当金の受取額	663	618
利息の支払額	36,218	28,884
法人税等の支払額	677,874	748,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,495,008	1,783,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	256,796	305,784
定期預金の払戻による収入	256,632	256,796
有形固定資産の取得による支出	1,344,166	350,341
有形固定資産の売却による収入	500	107,767
貸付金の回収による収入	2,499	2,499
敷金及び保証金の差入による支出	13,957	30,772
敷金及び保証金の回収による収入	36,217	14,679
保険積立金の積立による支出	218	1,931
その他	8,940	5,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,328,228	312,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	987,308	1,075,851
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,607	10,853
自己株式の取得による支出	77,333	-
配当金の支払額	400,120	294,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,369	881,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,237	506
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	509,828	590,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,563	701,735
現金及び現金同等物の期末残高	701,735	1,292,194

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によって行っています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によって行っています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によって行っています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 22年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(5年)における定額法を採用しています。

その他

定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって行っています。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を凍結することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っていません。

5 売上高の計上基準

授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しています。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
商品及び製品	16,389千円	13,150千円
仕掛品	1,785	2,432
原材料及び貯蔵品	1,398	891

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	697,746千円	658,469千円
土地	1,105,778	1,105,778
計	1,803,525	1,764,247

担保付債務

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	200,216千円	233,100千円
長期借入金	1,114,269	981,926
計	1,314,485	1,215,026

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	20,986千円	1,563千円
構築物	97	
機械及び装置		31
工具、器具及び備品	975	15,404
原状回復費用	2,085	
計	24,145	16,999

2 減損損失

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主にスクールを基本単位としたグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え個別にグルーピングしています。

電話加入権については遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は510千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	教室	建物他
神奈川県横須賀市	教室	建物他
神奈川県	遊休資産	電話加入権

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主にスクールを基本単位としたグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え個別にグルーピングしています。

上記スクールについては、新規開拓地区等であるため投資額の回収可能性が不確実であり、健全な会計処理を行うことから回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。また、電話加入権については遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は64,926千円であり、その内訳は建物59,575千円、工具、器具及び備品2,798千円、電話加入権2,552千円です。

回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000			15,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	401,035	180,598		581,633

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加180,598株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加180,000株、単元未満株式の買取りによる増加598株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	268,541	18.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	132,645	9.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,383	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000			15,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	581,633			581,633

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	147,383	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	147,383	10.00	平成24年3月31日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176,860	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	927,733千円	1,545,012千円
有価証券勘定	34,642	55,243
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	260,640	308,060
現金及び現金同等物	701,735	1,292,194

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

スクール及び本社における複写機(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年以内	7,951	11,926
1年超		43,731
合計	7,951	55,657

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融資産で運用しています。また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しています。デリバティブ取引は利用せず、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、個人の顧客に対するものであり、信用リスクが存在します。差入保証金は、スクールの賃借に伴う敷金および保証金であり、長期貸付金はスクールの建設協力金に係るものです。これらは、差し入れ先及び貸付先の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、与信管理マニュアルに従い、顧客ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、MMFや業務上の関係を有する企業等の上場株式であり、市場価格の変動リスクが存在しますが、四半期ごとに時価の把握を行っており、保有状況の見直しを行っています。

営業債務である未払金及び預り金や未払法人税等は、すべて1年以内に支払期日が到来します。長期借入金、運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としています。営業債務等や借入金は、流動性リスクが存在しますが、月次で資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度(平成23年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	927,733	927,733	
(2)売掛金	43,910		
貸倒引当金(1)	1,453		
	42,457	42,457	
(3)有価証券及び投資有価証券	47,638	47,638	
(4)長期貸付金	19,351	18,498	852
(5)差入保証金	396,977	323,305	73,671
資産計	1,434,158	1,359,633	74,524
(1)長期借入金(2)	2,765,123	2,762,175	2,947
(2)未払金	88,750	88,750	
(3)未払法人税等	402,648	402,648	
(4)預り金	81,938	81,938	
負債計	3,338,460	3,335,512	2,947

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

当事業年度(平成24年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,545,012	1,545,012	
(2)売掛金	58,263		
貸倒引当金(1)	1,340		
(3)有価証券及び投資有価証券	56,923	56,923	
(4)長期貸付金	67,728	67,728	
(5)差入保証金	16,851	16,352	498
	413,070	341,443	71,626
資産計	2,099,585	2,027,460	72,125
(1)長期借入金(2)	2,189,272	2,193,443	4,171
(2)未払金	113,516	113,516	
(3)未払法人税等	463,984	463,984	
(4)未払消費税等	135,220	135,220	
(5)預り金	135,949	135,949	
負債計	3,037,943	3,042,114	4,171

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを、当該残存期間および国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを、想定した賃借契約期間および国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 長期借入金(1年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	927,733			
売掛金	43,910			
長期貸付金	2,499	9,999	5,766	1,085
差入保証金		16,681	136,764	243,532

当事業年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,545,012			
売掛金	58,263			
長期貸付金	2,499	9,999	3,686	665
差入保証金		43,840	144,724	224,505

(注3) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,996	15,348	2,352
	(2) 債券			
	(3) その他	34,642	55,204	20,562
	小計	47,638	70,552	22,914
合計		47,638	70,552	22,914

当事業年度(平成24年9月30日)

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,484	15,348	2,863
	(2) 債券			
	(3) その他	55,243	75,300	20,056
	小計	67,728	90,648	22,920
合計		67,728	90,648	22,920

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しています。

2 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	47,662	51,606

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	32,782千円	35,200千円
未払事業所税	572	540
一括償却資産	2,141	2,342
賞与引当金	22,211	22,581
役員退職慰労引当金	91,372	78,535
減損損失	39,659	28,850
資産除去債務	51,287	49,582
その他	14,398	14,724
繰延税金資産合計	254,426	232,358
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	18,959千円	17,094千円
繰延税金負債合計	18,959	17,094
差引：繰延税金資産純額	235,467千円	215,264千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から35.58%に段階的に変更となります。なお、この税率変更による影響は軽微です。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	707.67円	1株当たり純資産額	763.13円
1株当たり当期純利益金額	64.98円	1株当たり当期純利益金額	75.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	10,429,879	11,247,307
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,429,879	11,247,307
期末の普通株式の数(株)	14,738,367	14,738,367

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	959,004	1,112,878
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	959,004	1,112,878
期中平均株式数(株)	14,759,272	14,738,367

(重要な後発事象)

公募増資

当社株式は、平成24年10月3日付で株式会社東京証券取引所より一部指定の承認を得て、平成24年10月26日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

当社は一部指定にあたり、平成24年10月3日開催の取締役会において、下記のとおり、新株式の発行を決議し、平成24年10月25日に払込が完了しました。

この結果、平成24年10月25日付で資本金は、1,778,330千円、発行済株式総数は16,670,000株となっています。

募集方法

一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行する株式の種類及び数

普通株式 1,350,000株

自己株式の処分 580,000株

発行価格

1株につき710.00円

一般募集はこの価格にて行いました。

発行価額及び処分価額

1株につき665.60円

この金額は会社法上の払込金額です。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金となります。

資本金組入額

1株につき332.80円

発行価額及び処分価額の総額

1,284,608千円

払込金額の総額

1,284,608千円

資本組入額の総額

449,280千円

資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。なお、一般募集における自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。

払込期日

平成24年10月25日

資金の用途

校舎の自社物件化など校舎用不動産物件の取得をはじめとする設備投資資金に充当するほか、長期借入金の返済資金の一部に充当する予定です。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)横浜銀行	30,000	11,130
		東京電力(株)	200	25
		第一生命保険(株)	15	1,329
		みなとみらいキャピタル(株)	100	0
		小計	30,315	12,484
		計	30,315	12,484

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券)		
		大和証券投資信託委託(株)		
		大和外貨マネー・マネジメント・ファンド	71,190,185	55,243
		小計	71,190,185	55,243
		計	71,190,185	55,243

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,258,150	131,661	105,247	8,284,564	3,073,664	373,918 (59,575)	5,210,900
構築物	201,983	1,462	1,000	202,446	123,279	13,658	79,167
機械及び装置	52,131	6,489	200	58,420	37,721	5,673	20,698
車両運搬具	19,797			19,797	18,167	1,554	1,629
器具備品	198,625	39,034	41,732	195,927	143,634	20,414 (2,798)	52,292
土地	6,969,530	29,374	70,152	6,928,751			6,928,751
建設仮勘定	1,732	196,539		198,272			198,272
有形固定資産計	15,701,951	404,561	218,333	15,888,180	3,396,467	415,218 (62,373)	12,491,712
無形固定資産							
電話加入権				2,613			2,613
その他				88,107	68,005	5,905	20,101
無形固定資産計				90,720	68,005	5,905	22,715
長期前払費用	38,561	23,187	19,521	42,227	36,891	15,863	5,336
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

- | | | |
|-----------|--------------|-----------|
| (1) 建物 | 当期開校スクール(5校) | 67,397千円 |
| | 来期開校スクール(1校) | 6,098千円 |
| (2) 土地 | 来期開校スクール(1校) | 29,374千円 |
| (3) 建設仮勘定 | 来期開校スクール(2校) | 12,340千円 |
| | 来期移転スクール(3校) | 184,199千円 |

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれています。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,006,851	897,698	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	9,487	9,016		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,758,272	1,291,574	1.1	平成25年10月～ 平成29年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,609	30,463		平成25年10月～ 平成29年6月
その他有利子負債				
合計	2,796,220	2,228,752		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	737,637	372,012	154,125	27,800
リース債務	9,016	9,016	8,057	4,373

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,453	1,340	1,453		1,340
賞与引当金	54,668	59,488	54,668		59,488
役員退職慰労引当金	224,890		4,160		220,730

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,756
預金	
(当座預金)	2,621
(定期預金)	304,370
(普通預金)	856,532
(郵便振替貯金)	370,040
(別段預金)	3,690
合計	1,545,012

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
個人(495名)	58,263
合計	58,263

(注) 相手先は多数の個人であり、個々の金額は僅少であるため、その具体名の記載を省略しています。

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
43,910	8,657,234	8,642,882	58,263	99.3	2.2

ハ たな卸資産

区分	金額(千円)
商品及び製品	13,150
仕掛品	2,432
原材料及び貯蔵品	891
合計	16,474

負債の部
イ 未払金

区分	金額(千円)
消耗品費	15,313
教材費	21,335
修繕費	42,695
広告宣伝費	4,771
その他	29,400
合計	113,516

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,011,617	3,985,926	5,866,501	8,244,985
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	542,410	1,016,618	1,266,139	1,940,858
四半期(当期)純利益金額 (千円)	302,150	579,352	719,348	1,112,878
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.50	39.31	48.81	75.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.50	18.81	9.50	26.70

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.stepnet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度(第33期)(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
平成23年12月15日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度(第33期)(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
平成23年12月15日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第34期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
平成24年2月3日関東財務局長に提出。
第34期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
平成24年5月9日関東財務局長に提出。
第34期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
平成24年8月6日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年12月15日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)による自己株式処分並びに株式売出し
平成24年10月3日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(5)有価証券届出書の訂正届出書
平成24年10月12日関東財務局長に提出。
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(5)有価証券届出書の訂正届出書
平成24年10月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月14日

株式会社ステップ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮比呂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 上 卓 哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ステップの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ステップの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ステップが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。